

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 事業実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	事業実施計画の概要		事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 (千円)	事業の効果・成果・検証	担当課
		目的	①積算根拠等 ②事業の対象						
1	物価高騰対応重点支援事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	①R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 462世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費2千円 事務費の内容 [業務委託料 として支出] ②R5年度分の住民税非課税世帯 (462世帯)	R6.1.4	R6.2.27	72	72	住民税非課税世帯462世帯に給付金70,000円を給付することで、物価高騰に対する支援を行うことができ、効果的であった(うちR6年度計画分1世帯)。	保健福祉課
2	低所得者支援給付金事業・定額減税補足給付金事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	①R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 123世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 45世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯35世帯×100千円、子ども加算 69人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1574人 (37,450千円) のうちR6計画分 事務費 4,915千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ②低所得世帯等の給付対象世帯数(203世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1574人)	R6.7.3	R7.1.31	50,068	47,378	住民税均等割のみ課税世帯123世帯に給付金100,000円、非課税化世帯45世帯に給付金100,000円、均等割のみ課税化世帯35世帯に給付金100,000円、子ども加算69人に50,000円、定額減税を補足する給付金を1,574人に給付することで、物価高騰に対する支援を行うことができ、効果的であった(うちR6年度計画分)。	保健福祉課 税務課
7	住民税非課税世帯給付金事業・定額減税補足給付金(不足額給付)事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	①R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 470世帯×30千円、子ども加算 30人×20千円 のうちR6計画分 事務費 3,657千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ②低所得世帯等の給付対象世帯数(470世帯)	R7.1.28	R7.5.28	18,357	15,883	住民税均等割非課税世帯470世帯に給付金30,000円、子ども加算30人に給付金50,000円を給付することで、物価高騰に対する支援を行うことができ、効果的であった(うちR6年度計画分)。	保健福祉課
11	物価高騰生活者支援商品券交付事業	物価高騰の影響を受けている住民に対する支援と地域経済の回復及び消費喚起を促す。	①郵送用封筒:16千円、商品券印刷代:317千円、郵送料:783千円、商品券交付事業業務委託料:39,033千円 ②村民、村内事業者	R7.2.25	R8.3.19	40,149	26,577	商品券の配布率100%、換金率は98.7%。38,833千円分の支援と消費を促すことで、物価高騰の影響を受けている村民の生活支援と村内事業者の事業維持が図られ、効果的であった。	企画商工課
12	物価高騰地域公共交通事業者支援事業	物価高騰の影響を受けながらも、住民生活や経済活動を支えている地域交通事業者に対し、事業者支援金を給付し、安定的な事業が維持できるよう支援を行う。	①補助金:1事業者×211千円 ※くま川鉄道(3セク鉄道事業者)に対して圏域で支援を行うため、下記のうち本村の負担は211千円 ア. 基本額 400万円 イ. 車輛保有台数に応じた加算額 20万円/両 合計(ア+イ)400万円+100万円(5両)=500万円 ②くま川鉄道(3セク鉄道事業者)	R7.2.27	R7.3.27	221	221	本事業の実施により、現在部分運行中の上り6本、下り7本及び代替バス上り5便、下り5便(平日ダイヤ)を維持することができ効果的であった。	企画商工課